

# 調査結果の概要

## 1 学校調査

### (1) 小学校

#### ア 学校数

学校数は462校(本校449校、分校13校)で、前年と同じでした。

表 1 小学校の設置者別学校数

	総 数			国 立	公 立			私 立
	計	本 校	分 校	本 校	計	本 校	分 校	本 校
昭和50年	470	436	34	1	468	434	34	1
55	459	439	20	1	457	437	20	1
60	464	447	17	1	462	445	17	1
平成 2	461	447	14	1	459	445	14	1
3	463	449	14	1	461	447	14	1
4	465	451	14	1	463	449	14	1
5	462	449	13	1	460	447	13	1
6	462	449	13	1	460	447	13	1
対前年比較	0	0	0	0	0	0	0	0

#### イ 学級数、児童数

学級数は4,906学級で、前年に比べ22学級減少した。その内訳をみると、75条の学級が8学級増加したのに対して、単式学級が28学級、複式学級が2学級減少した。なお、単式学級が全学級数に占める割合は91.6%で、前年に比べて0.2ポイント減少した。

児童数は130,427人(男66,765人、女63,662人)で、前年に比べ1,204人減少した。1学級当たりの児童数を学級編制方式別にみると、単式学級28.7人、複式学級9.3人、75条の学級1.9人となっており、前年と比べると単式及び複式学級で低下している。

(表2)

表 2 小学校の学級編制方式別学級数、児童数

単位(児童数:人)

	総 数			単 式 学 級			複 式 学 級			7 5 条 の 学 級		
	学級数	児童数	1学級当たりの児童数	学級数	児童数	1学級当たりの児童数	学級数	児童数	1学級当たりの児童数	学級数	児童数	1学級当たりの児童数
昭和50年	4,823	147,873	30.7	4,560	145,984	32.0	88	923	10.5	175	966	5.5
55	5,327	167,768	31.5	5,055	166,088	32.9	66	685	10.4	206	995	4.8
60	5,253	160,038	30.5	4,916	158,228	32.2	82	892	10.9	255	918	3.6
平成 2	4,988	136,719	27.4	4,598	134,997	29.4	100	1,076	10.8	290	646	2.2
3	4,969	134,829	27.1	4,582	133,198	29.1	96	1,022	10.6	291	609	2.1
4	4,955	133,264	26.9	4,553	131,620	28.9	99	1,044	10.5	303	600	2.0
5	4,928	131,631	26.7	4,522	130,143	28.8	90	885	9.8	316	603	1.9
6	4,906	130,427	26.6	4,494	129,006	28.7	88	817	9.3	324	604	1.9
対前年比較	-22	-1,204	-0.1	-28	-1,137	-0.1	-2	-68	-0.5	8	1	0

ウ 教員数

本務教員数は7,511人(男2,908人、女4,603人)で、前年に比べ51人(0.7%)増加した。

本務教員数の男女の比率は、男子38.7%、女子61.3%で、女子の占める割合は前年よりさらに高くなっている。

また、本務教員1人当たりの児童数は、17.4人となり前年に引き続き減少している。

(表3)

表3 小学校の本務教員数

単位(教員数・児童数:人、割合:%)

	総数	男	女	女子教員の	教員1人当
				占める割合	たりの児童数
昭和50年	6,421	2,918	3,503	54.6	23.0
55	7,314	3,252	4,062	55.5	22.9
60	7,464	3,353	4,111	55.1	21.4
平成2	7,379	3,088	4,291	58.2	18.5
3	7,404	3,020	4,384	59.2	18.2
4	7,455	2,971	4,484	60.1	17.9
5	7,460	2,920	4,540	60.9	17.6
6	7,511	2,908	4,603	61.3	17.4
対前年比較	51	-12	63	0.4	-0.2

(2) 中学校

ア 学校数

学校数は190校(本校187校、分校3校)で、前年に比べ1校減少した。(表4)

表4 中学校の設置者別学校数

	総数			国立	公立			私立
	計	本校	分校	本校	計	本校	分校	本校
昭和50年	196	187	9	1	188	179	9	7
55	184	180	4	1	175	171	4	8
60	190	186	4	1	180	176	4	9
平成2	190	187	3	1	179	176	3	10
3	190	187	3	1	179	176	3	10
4	191	188	3	1	180	177	3	10
5	191	188	3	1	180	177	3	10
6	190	187	3	1	179	176	3	10
対前年比較	-1	-1	0	0	-1	-1	0	0

イ 学級数、生徒数

学級数は2,130学級で、前年に比べ53学級減少した。学級編制方式別にみると、75条の学級が9学級増加したのに対し、単式学級は62学級減少している。また、75条の学級の全学級数に占める割合は6.7%で、前年に比べ0.6ポイント増加している。

生徒数は68,719人(男35,093人、女33,626人)で、前年に比べ2,744人(3.8%)減少した。また、1学級当たりの生徒数は単式学級34.4人、75条の学級2.2人であった。(表5)

表5 中学校の学級編制方式別学級数、生徒数

単位(生徒数:人)

	総数			単式学級			75条の学級		
	学級数	生徒数	1学級当たりの生徒数	学級数	生徒数	1学級当たりの生徒数	学級数	生徒数	1学級当たりの生徒数
昭和50年	1,942	70,636	36.4	1,853	70,124	37.8	89	512	5.8
55	1,977	72,259	36.5	1,886	71,827	38.1	91	432	4.7
60	2,333	86,685	37.2	2,216	86,183	38.9	117	502	4.3
平成2	2,335	78,717	33.7	2,225	78,397	35.2	110	320	2.9
3	2,296	76,333	33.2	2,180	75,991	34.9	116	342	2.9
4	2,236	74,039	33.1	2,112	73,716	34.9	124	323	2.6
5	2,183	71,463	32.7	2,050	71,149	34.7	133	314	2.4
6	2,130	68,719	32.3	1,988	68,401	34.4	142	318	2.2
対前年比較	-53	-2,744	-0.4	-62	-2,748	-0.3	9	4	-0.2

ウ 教員数

本務教員数は4,388人(男2,568人、女1,820人)で、前年に比べ44人減少した。

本務教員数の男女の比率は、男子58.5%、女子41.5%で、女子の占める割合は前年よりさらに高くなっている。

また、本務教員1人当たりの生徒数は15.7人で、前年に引き続き減少している。(表6)

表 6 中 学 校 の 本 務 教 員 数

単位(教員数・生徒数:人、割合:%)

	総 数	男	女	女 子 教 員 の 占 め る 割 合	教 員 1 人 当 り の 生 徒 数
昭和50年	3,584	2,403	1,181	33.0	19.7
55	3,770	2,366	1,404	37.2	19.2
60	4,388	2,757	1,631	37.2	19.8
平成 2	4,524	2,720	1,804	39.9	17.4
3	4,527	2,685	1,842	40.7	16.9
4	4,452	2,621	1,831	41.1	16.6
5	4,432	2,600	1,832	41.3	16.1
6	4,388	2,568	1,820	41.5	15.7
対前年比較	-44	-32	-12	0.2	-0.4

(3) 高等学校(通信制は除く)

ア 学校数

学校数は80校で前年に比べ1校減少した。

課程別にみると、全日制63校(公立51校、私立12校)、定時制4校(公立3校、私立1校)、併置校13校(公立11校、私立2校)となっている。(表7)

表 7 高 等 学 校 の 設 置 者 別 学 校 数

	総 数	公 立						私 立				
		計	本 校			分 校			計	本 校		
			全 日 制	定 時 制	併 置	全 日 制	定 時 制	全 日 制		定 時 制	併 置	
昭和50年	71	57	40	4	11	2	—	14	9	1	4	
55	75	60	44	4	10	2	—	15	12	1	2	
60	78	63	47	4	10	2	—	15	12	1	2	
平成 2	81	65	50	3	11	1	—	16	13	1	2	
3	81	65	50	3	11	1	—	16	13	1	2	
4	81	65	50	3	11	1	—	16	13	1	2	
5	81	65	50	3	11	1	—	16	13	1	2	
6	80	65	50	3	11	1	—	15	12	1	2	
対前年比較	-1	0	0	0	0	0	—	-1	-1	0	0	

イ 生徒数

生徒数は70,435人(男35,808人、女34,627人)で、前年に比べ1,796人(2.5%)減少した。設置者別では、公立が55,578人で78.9%(5年78.9%)を占め、私立は14,857人で21.1%(5年20.7%)となっており、私立の占める割合が引き続き前年よりも少し高くなっている。

課程別では、全日制が69,262人で98.3%(5年98.3%)を占め、定時制は1,173人で1.7%(5年1.7%)となっている。(表8)

表 8 高等学校の生徒数

単位：人

	総 数			本 科								専攻科	別 科
	計	全日制	定時制	計	普通科	農業科	工業科	商業科	水産科	家庭科	その他		
昭和50年	63,507	59,911	3,596	63,432	39,027	2,192	7,093	8,178	377	5,548	1,017	65	10
55	68,746	66,450	2,296	68,656	45,294	2,285	6,749	7,773	403	5,132	1,020	78	12
60	73,206	71,368	1,838	73,113	50,497	2,283	6,999	7,940	411	3,958	1,025	80	13
平成 2	78,937	77,291	1,646	78,832	55,213	2,414	7,158	7,651	415	3,715	2,266	105	—
3	77,422	75,981	1,441	77,317	54,414	2,328	7,082	7,359	387	3,485	2,262	105	—
4	74,445	73,111	1,334	74,340	52,416	2,231	6,924	7,102	360	3,062	2,245	105	—
5	72,231	70,967	1,264	72,119	51,162	2,185	6,790	6,883	326	2,580	2,193	112	—
6	70,435	69,262	1,173	70,345	49,997	2,191	6,689	6,517	318	2,237	2,396	90	—
公立	55,578	54,486	1,092	55,491	35,843	2,150	6,689	6,426	318	2,237	1,828	87	—
私立	14,857	14,776	81	14,854	14,154	41	—	91	—	—	568	3	—
対前年比較	-1,796	-1,705	-91	-1,774	-1,165	6	-101	-366	-8	-343	203	-22	—

表 9 高等学校の本務教員数

単位(教員数・教員1人当たりの生徒数：人、割合：%)

## ウ 教員数

本務教員数は、4,381人(男3,342人、女1,039人)で、前年に比べ5人(0.1%)増加した。

設置者別では、公立が3,624人(男2,780人、女844人)で82.7%(5年82.6%)

を占め、私立が757人(男562人、女195人)で17.3%(5年17.4%)となっている。

また、本務教員1人当たりの生徒数をみると、総数では16.1人(5年16.5人)、公立は15.3人(5年15.8人)、私立は19.6人(5年19.7人)となっている。(表9)

	総 数	男	女	女子教員の 占める割合	教員1人当 りの生徒数
昭和50年	3,462	2,812	650	18.8	18.3
55	3,684	2,943	741	20.1	18.7
60	4,004	3,207	797	19.9	18.3
平成 2	4,411	3,476	935	21.2	17.9
3	4,383	3,457	926	21.1	17.7
4	4,361	3,412	949	21.8	17.1
5	4,376	3,380	996	22.8	16.5
6	4,381	3,342	1,039	23.7	16.1
公立	3,624	2,780	844	23.3	15.3
私立	757	562	195	25.8	19.6
対前年比較	5	-38	43	0.9	-0.4

## (4) 盲学校、聾学校、養護学校

学校数は、盲学校1校(公立)、聾学校1校(公立)、養護学校16校(国立1校、公立14校、私立1校)で、前年と同じである。在学者数は、盲学校40人、聾学校76人、養護学校875人で、前年に比べ盲学校は4人、聾学校は9人減少したが、養護学校は8人増加した。

また、本務教員数は、盲学校42人(公立)、聾学校64人(公立)、養護学校643人(国立28人、公立602人、私立13人)であった。(表10)

表 10 盲学校、聾学校、養護学校の学校数、在学者数、本務教員数

単位(在学者数・教員数：人)

	盲 学 校			聾 学 校			養 護 学 校		
	学 校 数	在 学 者 数	本 務 教 員 数	学 校 数	在 学 者 数	本 務 教 員 数	学 校 数	在 学 者 数	本 務 教 員 数
昭和50	1	100	35	1	176	54	4	455	117
55	1	106	40	1	160	52	9	854	302
60	1	81	39	1	112	49	9	949	339
平成 2	1	69	40	1	80	51	11	951	442
3	1	51	40	1	92	58	15	934	521
4	1	44	43	1	87	61	15	890	562
5	1	44	41	1	85	60	16	867	596
6	1	40	42	1	76	64	16	875	643
対前年比較	0	-4	1	0	-9	4	0	8	47

(5) 幼稚園

ア 幼稚園数

幼稚園数は279園で、前年に比べ2園増加した。

設置者別にみると、国立1園(0.4%)、公立214園(76.7%)、私立64園(22.9%)となっている。私立をさらに設置者別にみると、学校法人57園(89.1%)、宗教法人7園(10.9%)で前年と同じである。(表11)

イ 園児数

園児数は24,656人で、前年に比べ397人(1.6%)減少した。設置者別では、国立が150人で0.6%、公立は11,546人で46.8%、私立は12,960人で52.6%となっている。(表11)

ウ 教員数

本務教員数は1,555人(男50人、女1,505人)で、前年に比べ43人増加した。本務教員1人当たりの園児数は15.9人で前年に比べ0.7人減少している。また、本務教員のうち、女子の占める割合は96.8%であった。(表11)

表11 幼稚園の園数、学級数、園児数、本務教員数

単位(園児数・教員数:人)

	園 数			学 級 数	園 児 数			本 務 教 員 数
	総 数	国・公立	私 立		総 数	男	女	
昭和50年	243	193	50	864	26,846	13,745	13,101	1,120
55	261	208	53	982	29,005	14,730	14,275	1,371
60	270	211	59	945	25,524	12,958	12,566	1,373
平成2	274	212	62	1,005	26,174	13,263	12,911	1,469
3	273	211	62	1,027	25,685	13,060	12,625	1,470
4	274	211	63	1,022	25,617	13,129	12,488	1,484
5	277	213	64	1,017	25,053	12,797	12,256	1,512
6	279	215	64	1,027	24,656	12,668	11,988	1,555
対前年比較	2	2	0	10	-397	-129	-268	43

エ 就園率

平成6年3月の幼稚園修了者(義務教育就学年齢に達したため卒園した者)は12,208人で、前年に比べ254人減少した。

就園率(小学校1年生のうち幼稚園を修了した者の割合)は60.3%で、前年よりやや増加している。(表12)

$$\text{就園率} = \frac{\text{前年度修了者}}{\text{小学校1年生}} \times 100$$

表12 就園率

単位(小学校1年生・前年度修了者:人、就園率:%)

	小学校1年生	前年度修了者	就園率
昭和50年	26,492	11,096	41.9
55	29,001	18,879	65.1
60	24,147	15,054	62.3
平成2	22,427	13,620	60.7
3	21,806	13,189	60.5
4	21,115	12,850	60.9
5	20,808	12,462	59.9
6	20,258	12,208	60.3
対前年比較	-550	-254	-0.4

(6) 専修学校

学校数は44校で、前年に比べ2校増加した。その内訳は国立が3校、公立が2校、私立が39校となっている。

生徒数は、5,202人(男1,903人、女3,299人)で、前年に比べ233人減少した。

課程別にみると、専門課程が3,346人で64.3%と最も多く、ついで高等課程の1,757人で33.8%、一般課程の99人で1.9%などとなっている。

教員数は、本務者が377人で前年に比べて11人減少し、兼務者が1,054人で77人増加した。(表13、表14)

表 1 3 専修学校の学校数、生徒数、教員数

単位 (生徒数・教員数:人)

	学 校 数				生 徒 数			教 員 数	
	総 数	国 立	公 立	私 立	総 数	男	女	本 務 者	兼 務 者
昭和50年	22	1	1	20	3,490	486	3,004	206	280
55	25	4	1	20	3,450	368	3,082	242	554
60	34	4	2	28	3,642	593	3,049	276	907
平成 2	41	4	2	35	6,138	2,455	3,683	366	991
3	42	3	2	37	5,624	2,389	3,235	408	952
4	42	3	1	38	5,684	2,514	3,170	412	1,045
5	42	3	1	38	5,435	2,231	3,204	388	977
6	44	3	2	39	5,202	1,903	3,299	377	1,054
対前年比較	2	0	1	1	-233	-328	95	-11	-77

(注) 1. 専修学校制度は、昭和51年から。

2. 昭和51年の学校数(国立)には、文部省以外の省庁が設置した学校を含んでいない。

表 1 4 専修学校の課程別生徒数

単位:人

	総 数			国 立			公 立			私 立		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
総 数	5,202	1,903	3,299	329	6	323	184	14	170	4,689	1,883	2,806
高 等 課 程	1,757	1,245	512	-	-	-	-	-	-	1,757	1,245	512
専 門 課 程	3,346	636	2,710	329	6	323	184	14	170	2,833	616	2,217
一 般 課 程	99	22	77	-	-	-	-	-	-	99	22	77

## (7) 各種学校

学校数は148校で、前年に比べ2校減少した。

生徒数は8,936人(男3,370人、女5,566人)で、前年に比べ612人減少した。生徒数の男女の比率は男子37.7%、女子62.3%で、前年に比べ引き続き男子の比率がわずかに上昇している。

教員数は、前年に比べ本務者が465人で4人減少し、兼務者が402人で1人増加した。(表15)

表 1 5 各種学校の学校数、生徒数、教員数 単位(生徒数・教員数:人)

	学 校 数				生 徒 数			教 員 数	
	総 数	国 立	公 立	私 立	総 数	男	女	本 務 者	兼 務 者
昭和50年	222	1	9	212	21,806	5,014	16,792	872	1,248
55	186	—	6	180	15,340	5,110	10,230	609	804
60	169	—	4	165	12,155	4,205	7,950	532	449
平成2	160	—	3	157	10,473	3,744	6,729	498	441
3	157	—	3	154	10,076	3,639	6,437	494	386
4	156	—	3	153	9,842	3,561	6,281	479	419
5	150	—	3	147	9,548	3,586	5,962	469	401
6	148	—	3	145	8,936	3,370	5,566	465	402
対前年比較	-2	—	0	-2	-612	-216	-396	-4	1

2 卒業後の状況調査

(1) 中 学 校

ア 卒 業 者

平成6年3月の卒業者は24,852人(男12,819人、女12,033人)で、前年に比べ841人減少した。卒業後の進路別にみると、進学者(就職して進学した者を含む。)は24,204人で全体の97.4%、就職者は425人で1.7%、専修学校等入学者(就職して入学した者を含む。)は114人で0.5%、その他(無業者、死亡、不詳)は109人で0.4%となっている。(表16)

イ 進 学 者

進学者は24,204人で、前年に比べ684人減少した。進学率をみると97.4%となり、前年より0.5ポイント上昇した。また、高等学校本科通信制課程への進学者(344人)を除く進学率は96.0%であった。(表16)

表 1 6 中 学 校 の 進 路 別 卒 業 者 数

単位(卒業者:人、進学率・就職率・構成比:%)

	総 数	進 学 者 (A)	専修学校 等 入学者 (B)	就 職 者 (C)	そ の 他 (D)	再 掲		進 学 率		就 職 率
						Aのうち就職 している者 (E)	Bのうち就職 している者 (F)	(A)	(A)から通 信制課程を除 く	
昭和50年	23,203	21,325	...	1,108	770	340	...	91.9	...	6.2
55	25,616	23,870	692	945	109	190	36	93.2	...	4.6
60	27,231	25,269	714	1,095	153	240	27	92.8	92.5	5.0
平成2	29,026	27,352 (617)	742	777	155	207	6	94.2	92.1	3.4
3	27,317	26,025 (283)	531	654	107	124	11	95.3	94.2	2.9
4	26,115	25,344 (693)	142	533	96	119	3	97.0	94.4	2.5
5	25,693	24,888 (487)	149	537	119	117	8	96.9	95.0	2.6
6	24,852	24,204 (344)	114	425	109	83	5	97.4	96.0	2.1
構 成 比	100.0	97.4	0.5	1.7	0.4	—	—	—	—	—

(C) + (E) + (F)

(注) 1. 就職率 =  $\frac{\text{総 数}}{\text{数}} \times 100$

2. ( ) 内の数字は、高等学校本科通信制課程への進学者で内数である。

3. 構成比は個々の数値ごとに四捨五入したため、合計は必ずしも100.0%にならない。

ウ 就職者（進学者のうち就職している者及び専修学校等入学者のうち就職している者を含む。）

就職者は513人（男341人、女172人）で、前年に比べ149人減少した。就職率は2.1%で、前年に比べ0.5ポイント低下した。  
（表16）

就職先を産業別にみると、第3次産業が195人で全体の38.0%を占めて最も多く、ついで第2次産業が194人で37.8%、第1次産業が111人で21.6%、その他が13人で2.6%となっている。（表17）

また、就職先を県内と県外に分けてみると、県内への就職者は455人で88.7%を占めており、前年に比べると1.5ポイント低下した。（表18）

表17 中学校の産業別就職者数

単位（就職者：人、構成比：%）

	総数	第1次産業	第2次産業	第3次産業	その他
昭和50年	1,448	82	797	537	32
55	1,171	43	675	412	41
60	1,362	28	735	550	49
平成2	990	52	495	411	32
3	789	89	400	285	15
4	655	89	336	213	17
5	662	127	285	232	18
6	513	111	194	195	13
構成比	100.0	21.6	37.8	38.0	2.5

表18 中学校の県内県外別就職者数

単位（就職者：人、構成比：%）

	総数	県内	県外
昭和50年	1,448	1,161	287
55	1,171	949	222
60	1,362	1,190	172
平成2	990	862	128
3	789	696	93
4	655	573	82
5	662	597	65
6	513	455	58
構成比	100.0	88.7	11.3

(2) 高等学校（通信制は除く）

ア 卒業者

平成6年3月の卒業者は24,016人（男11,972人、女12,044人）で、前年に比べ1,024人減少した。卒業後の進路別にみると、進学者（就職して進学した者を含む。）は9,538人で39.7%（5年38.6%）、就職者は8,231人で34.3%（5年36.9%）、専修学校等入学者は5,304人で22.1%（5年20.7%）、その他（無業者、死亡、不詳）は943人で3.9%（5年3.9%）となっている。（表19）

イ 進学者

進学者は9,538人で前年に比べ117人減少した。進学率をみると39.7%となり、前年より1.1ポイント上昇した。進学先別にみると、大学学部が6,055人（男3,595人、女2,460人）、短期大学本科が3,445人（男189人、女3,256人）等となっている。

（表19）

表19 高等学校の進路別卒業者数

単位（卒業者：人、進学率・就職率・構成比：%）

	総数	進学者 (A)	専修学校 等 入学者 (B)	就職者 (C)	その他 (D)	再掲		進学率	就職率
						Aのうち就職 している者 (E)	Bのうち就職 している者 (F)		
昭和50年	19,472	6,613	...	9,739	3,120	141	...	34.0	50.7
55	20,467	6,355	2,568	9,991	1,553	68	121	31.0	49.7
60	18,603	5,633(-)	2,904	9,053	1,013	43	147	30.3	49.7
平成2	25,149	8,202(3)	4,883	10,514	1,550	30	189	32.6	42.7
3	25,331	8,874(10)	4,610	10,449	1,398	25	176	35.0	42.0
4	25,827	9,423(6)	5,179	10,266	959	44	118	36.5	40.4
5	25,040	9,655(5)	5,181	9,232	972	31	117	38.6	37.5
6	24,016	9,538(2)	5,304	8,231	943	22	104	39.7	34.8
構成比	100.0	39.7	22.1	34.3	3.9	-	-	-	-

(注) 1. 就職率 =  $\frac{(C) + (E) + (F)}{\text{総数}} \times 100$

2. ( ) 内の数字は、大学・短期大学の通信教育部への進学者で内数である。

3. 構成比は個々の数値ごとに四捨五入したため、合計は必ずしも100.0%にならない。

ウ 就職者（進学者のうち就職している者及び専修学校等入学者のうち就職している者を含む。）

就職者は 8,357人（男 4,398人、女 3,959人）で、前年に比べ 1,023人減少した。就職率は34.8%で、前年より 2.7ポイント低下した。（表19）

就職先を産業別にみると、第3次産業が 4,275人で51.2%、第2次産業が 3,908人で46.8%などであった。（表20）

また、これを職業別にみると、技能工・採掘・製造・建設作業者及び労務作業者が 3,242人で38.8%を占め、ついで事務従事者が 1,844人で22.1%、サービス職業従事者が 1,115人で13.3%などとなっている。

就職先を都道府県別にみると、県内が 6,620人で79.2%となっているが、県外では愛知県 1,043人（12.5%）、大阪府 300人（3.6%）、東京都及び静岡県各64人（各 0.8%）など 1,737人で20.8%であった。県外への就職者の割合は、前年より 1.7ポイント低下している。（表21）

表 2 0 高 等 学 校 の 産 業 別 就 職 者 数

単位（就職者：人、構成比：%）

	総 数	第 1 次 産 業	第 2 次 産 業	第 3 次 産 業	そ の 他
昭和50年	9,880	189	4,022	5,659	10
55	10,180	142	3,972	5,931	135
60	9,243	104	4,775	4,264	100
平成2	10,733	31	5,668	4,945	89
3	10,650	27	5,423	5,041	159
4	10,428	36	5,315	4,976	101
5	9,380	29	4,614	4,649	88
6	8,357	43	3,908	4,275	131
構 成 比	100.0	0.5	46.8	51.2	1.5

（注）就職者には、進学者のうち就職している者及び専修学校等入学者のうち就職している者を含んでいる。

表 2 1 高 等 学 校 の 県 内 県 外 別 就 職 者 数

単位（就職者：人、構成比：%）

	総 数	県 内	県 外				
			計	愛 知 県	大 阪 府	東 京 都	そ の 他
昭和50年	9,880	6,845	3,035	1,813	645	141	436
55	10,180	7,278	2,902	1,837	563	97	405
60	9,243	6,753	2,490	1,434	449	96	511
平成2	10,733	8,357	2,376	1,506	407	108	355
3	10,650	8,100	2,550	1,613	409	172	356
4	10,428	7,830	2,598	1,546	442	173	437
5	9,380	7,273	2,107	1,330	343	111	323
6	8,357	6,620	1,737	1,043	300	64	330
構 成 比	100.0	79.2	20.8	12.5	3.6	0.8	3.9

（注）就職者には、進学して就職している者、専修学校等に入学して就職している者を含んでいる。

事業名	学校基本調査		県統計課担当係	社会統計係	
所管省庁	文部省	根拠法令	統計法（指定統計第13号） 学校基本調査規則（昭和27年文部省令第4号）		
目的	学校に関する基本的事項を調査し、学校教育行政上の基礎資料を得ることを目的とする。				
主要調査事項	1 児童、生徒又は幼児及び教職員に関する事項 2 通信教育に関する事項 3 不就学学齢児童生徒に関する事項 4 学校施設に関する事項 5 卒業後の状況に関する事項他				
調査対象	公立及び私立の小学校、中学校、高等学校 幼稚園、盲・聾・養護学校、専修学校、各種学校及び市町村教育委員会他	対象市町村数	69	指導員数	—
		調査区数	—	調査員数	—
		客体数	約 1,300		
調査時期周期	平成6年5月1日現在 毎年 前回の調査期日 平成5年5月1日現在				
調査方法	校長又は園長及び市町村教育委員会等を申告者とする自計申告				
集計方法	県において県集計、文部省において全国集計				
調査系統	文部省—県—市町村—市町村教育委員会及び学校組合教育委員会 —高等学校—市町村立（組合立を含む）及び私立の幼稚園・小・中・養護 —県立の盲・聾・養護・専修・各種学校 —専修・各種学校				
公表の方法 時期	平成6年8月（県、文部省）				
おもな利用面	当面する教育の諸問題を解決する基礎資料として利用されているばかりでなく、年次の推移を参考として、将来の教育計画の立案のための重要な資料として活用されている。また、地方交付税、各種教育関係補助金の算定資料ともなる。				
本調査に関する刊行物及び資料	発行者	三重県統計課	文部省		
	刊行資料名	「統計からみた学校の実態」	「学校基本調査報告書」		
	発行時期	平成6年11月予定	平成7年1月予定		